

第 48 期

事 業 報 告 書

自 平成17年 4 月 1 日

至 平成18年 3 月31日

ヤスハラケミカル株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととおよろこび申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第48期の営業の概況ならびに決算の内容についてご報告申し上げます。

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期のわが国経済は、原油高による懸念はありましたものの、鉱工業生産および設備投資は増加傾向を強め、米国・中国を中心とした海外景気も予想以上に好転したことから、輸出量が増加いたしました。また、好調な企業収益に支えられ、個人所得は好転、雇用情勢も需給タイト感を強め、これらを背景として個人消費はさらに上向きに推移いたしました。これらを鑑みますと、さまざまな局面で回復基調を辿り、日本経済は拡大に転じたことが鮮明となった年でありました。

しかしながら、当社が関係しております粘着・接着・香料・ラミネート業界におきましては、昨年に引き続き原油価格の高騰により軒並み石油系原料が値上がりし、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済情勢のなかで、当社は、平成17年4月に当社製品の販売を営む子会社ヒロダイン株式会社を吸収合併し、同時に営業本部を立ち上げ、精力的に国内外での新市場、新規ユーザーの開拓並びに既存取引先との関係強化に努めてまいりました。また、生産本部におきましては、生産性の向上、コストの低減並びに品質保証体制の維持・強化をはかるとともに、事業規模の拡大、工場の複数化によるリスク分散のため本年3月には福山工場用地（約12,000坪）を買い増しするなど、全社をあげて内外の競争の激化に対処しうる企業体質の強化に努めてまいりました。

各部門の状況は次のとおりであります。

・粘着・接着用樹脂部門

防湿紙用テルペンフェノール樹脂は低調に推移しましたが、ホットメルト接着剤用変性テルペン樹脂、紙オムツ用水添テルペン樹脂および絶縁テープ用テルペン樹脂はそれぞれ好調に推移しました。また、本年度から製品の分類変更によるマスターバッチ等の計上による増収と相俟って、部門全体の売上高は、前期比128.9%と大幅な増収になりました。

- ・化成品部門

合成香料向け原料は活発な市場に支えられ、電材溶剤関係およびI T関連のポリマー原料は新規用途の開拓も寄与し順調に伸展しました。しかし、半導体封止用エポキシ硬化剤およびワックスは市場低迷等により低調に推移しました。その結果、部門全体の売上高は、前期比99.4%とほぼ前期並みとなりました。

- ・ホットメルト接着剤部門

当部門の主力製品であります押し出しコーティング用ホットメルトは輸出を中心として好調に推移しました。しかし、前述のマスターバッチの分類変更による減収がありましたので、部門全体の売上高は、前期比95.7%と減収になりました。

- ・ラミネート部門

主力製品であります「ヒロタックⅡ」は、国内外を問わず製本向け光沢加工用が好調に推移しましたので、部門全体の売上高は、前期比125.3%と大幅な増収になりました。

- ・商品

昨年の子会社との合併により、当期より新たに水処理装置等が計上されましたので、部門全体の売上高は、前期比1,630.5%と大幅な増収になりました。

以上の結果、当期売上高は、10,716百万円（前期比118.8%）と増収になり、経常利益は1,145百万円（前期比112.6%）、当期純利益は671百万円（前期比104.6%）とそれぞれ増益になりました。

部門別売上高は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	当 期 売 上 高	構 成 比	前 期 比
粘 着 ・ 接 着 用 樹 脂	4,164	38.9 %	128.9 %
化 成 品	2,402	22.4	99.4
ホ ッ ト メ ル ト 接 着 剤	2,072	19.3	95.7
ラ ミ ネ ー ト	1,472	13.7	125.3
商 品	605	5.7	1,630.5
合 計	10,716	100.0	118.8

(2) 設備投資の状況

当期中の設備投資総額は928百万円であり、当期に取得および完成しました主なものは、福山工場に隣接する土地等であります。

(3) 資金調達の状況

当期は、増資、社債発行による資金調達はありません。
なお、設備投資資金は、自己資金および借入金によっております。

(4) 営業成績および財産の状況の推移

区 分	期	第45期	第46期	第47期	第48期(当期)
		平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高(千円)		8,581,100	8,488,582	9,023,746	10,716,902
経常利益(千円)		1,017,417	1,002,636	1,017,118	1,145,702
当期純利益(千円)		509,178	614,850	641,733	671,300
1株当たり当期純利益(円)		45.11	55.50	58.64	61.20
純資産(千円)		12,192,935	12,814,371	13,332,909	14,471,198
1株当たり純資産(円)		1,142.90	1,201.30	1,250.67	1,357.48
総資産(千円)		20,048,330	17,625,979	17,331,640	18,936,115
自己資本比率(%)		60.82	72.70	76.93	76.42

- (注) 1. 1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、期中平均発行済株式総数(自己株式数を控除した株式数)および期末発行済株式総数(自己株式数を控除した株式数)により算出しております。
2. 第48期における売上高、純資産および総資産の増加は主として、平成17年4月1日付のヒロダイン株式会社との合併によるものであります。

(5) 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、鉱工業生産、設備投資、個人消費、輸出のいずれも回復傾向となっていることから、日本経済は長らく続いた停滞期を脱却し、回復軌道に乗り戦後最長の「いざなぎ景気」を超える長期拡大となる可能性が高いものと思われます。しかし、原油価格の高騰による影響や海外景気の先行きなど不透明要素も少なくなく、これらを払拭するまでには至っておりません。また、当社におきましても石油系原料の値上げによる影響は避けられず、さらに、本年より福山工場の建設・稼動も検討しており、かかる投資・償却負担は増大していくものと考えております。このような状況下において当社は、国内外での新市場の開拓、積極的な販売活動を推進するとともに高付加価値製品の研究開発に努め、さらなる生産効率アップによるコスト低減をはかり、品質保証体制の強化を行う所存であります。さらに、内部統制システム並びに環境に対する体制の構築など、当社の社会的責任は重大なものであると認識し、これらの責任を果たすと同時に、企業体質の強化・収益の拡大に全社をあげて鋭意努力いたしていく所存でございます。

株主のみなさまにおかれましても、今後とも何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会社の概況（平成18年3月31日現在）

(1) 主要な事業内容

下記製品の製造および販売

粘着・接着用樹脂部門：粘着テープ用樹脂、ホットメルト接着剤用樹脂、プラスチック改質用樹脂等

化 成 品 部 門：テルペン系合成香料、ポリエチレンワックス、製紙用サイズ剤、半導体封止用エポキシ硬化剤等

ホットメルト接着剤部門：ホットメルト接着剤等

ラ ミ ネ ー ト 部 門：光沢紙用PPフィルム、包装用多層フィルム、産業資材ラミネート等

商 品：水処理装置等

(2) 主要な事業所および工場

本 社 広島県府中市高木町1080番地

営業所 東京営業所（東京都中央区）、大阪営業所（大阪市北区）

工 場 高木工場（広島県府中市）、新居浜工場（愛媛県新居浜市）

鶴飼工場（広島県府中市）、福山工場（広島県福山市）

総領工場（広島県庄原市）、川内工場（鹿児島県薩摩川内市）

(3) 株式の状況

① 会社が発行する株式の総数	22,000,000株
② 発行済株式の総数	10,839,663株
③ 当期末株主数	3,256名
④ 1単元の株式の数	100株

⑤ 大株主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の当該株主への出資状況	
	持 株 数	出 資 比 率	持 株 数	出 資 比 率
	千株	%	千株	%
ワイエス興産有限会社	1,237	11.4	—	—
安 原 禎 二	1,191	11.0	—	—
株 式 会 社 中 国 銀 行	531	4.9	50	0.0
榎 本 通	504	4.7	—	—
沖 津 妙 子	471	4.4	—	—
ヤスハラケミカル取引先持株会	420	3.9	—	—
有 限 会 社 宗 江	373	3.5	—	—
有 限 会 社 マ キ	373	3.5	—	—
敷 田 憲 治	348	3.2	—	—
敷 田 ト シ エ	346	3.2	—	—

(4) 自己株式の取得、処分等および保有の状況

① 取得株式

普通株式	956株
取得価額の総額	961千円

② 処分株式

当期における処分株式はありません。

③ 失効手続をした株式

当期において失効手続をした株式はありません。

④ 決算期における保有株式

普通株式	193,938株
------	----------

(5) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
267名	13名増	40.0歳	16.3年

(注) 従業員数には、顧問、契約社員、パートタイマーは含んでおりません。なお、社外からの出向者は含んでおります。

(6) 主要な借入先

借入先	借入金	借入先が所有する当社の株式	
		持株数	出資比率
株式会社中国銀行	900百万円	531千株	4.9%
株式会社三菱東京UFJ銀行	700	316	2.9
商工組合中央金庫	200	47	0.4
株式会社広島銀行	100	98	0.9
三菱UFJ信託銀行株式会社	100	32	0.3

(注) 1. 株式会社東京三菱銀行は、平成18年1月1日をもって株式会社UFJ銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となっております。
2. 三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日をもってUFJ信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となっております。

(7) 取締役および監査役

役名	氏名	担当又は主な職業
代表取締役社長	安原 禎 二	
常務取締役	沖津 弘 之	営業本部長兼技術部統括
取締役	竹内 健	生産本部長
取締役	大嶋 勉	総務部長
取締役	敷田 憲 治	購買部長
取締役	榊原 良 平	技術二部長
監査役(常勤)	溝岡 保 浩	
監査役	前岡 良	
監査役	内林 誠 之	弁護士

(注) 1. 監査役前岡 良および内林誠之の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 平成18年5月1日付で、次のとおり取締役の担当異動がありました。

氏名	新	旧
竹内 健	取締役社長付	取締役生産本部長
大嶋 勉	取締役社長付	取締役総務部長

(8) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりであります。

	支払額
① 当社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	10,500千円
② 上記①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	10,500
③ 上記②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	10,500

(注) ③には、証券取引法上の監査に対する報酬を含んでおります。

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,252,596	流動負債	3,966,730
現金及び預金	2,646,039	買掛金	917,166
受取手形	924,815	短期借入金	2,000,000
売掛金	2,451,476	1年内返済予定の長期借入金	56,820
有価証券	1,110,575	未払金	498,548
商品	63,932	未払法人税等	319,110
製品	1,155,475	未払消費税等	3,238
原材料	2,400,198	賞与引当金	142,573
仕掛品	299,471	その他	29,273
貯蔵品	82,207	固定負債	498,186
繰延税金資産	86,392	長期借入金	26,700
その他	35,388	退職給付引当金	177,244
貸倒引当金	△ 3,376	役員退職慰労引当金	221,388
固定資産	7,683,519	繰延税金負債	72,854
有形固定資産	6,596,020	負債合計	4,464,917
建物	956,173	(資本の部)	
構築物	699,327	資本金	1,789,567
機械装置	983,919	資本剰余金	1,729,000
車両運搬具	9,557	資本準備金	1,728,997
工具器具備品	195,297	その他資本剰余金	2
土地	3,745,037	自己株式処分差益	2
建設仮勘定	6,707	利益剰余金	10,757,756
無形固定資産	50,691	利益準備金	138,000
投資その他の資産	1,036,807	任意積立金	9,518,635
投資有価証券	988,388	特別償却準備金	41,635
会員権等	16,857	別途積立金	9,477,000
保証金	27,071	当期末処分利益	1,101,120
その他	17,347	株式等評価差額金	330,903
貸倒引当金	△ 12,857	自己株式	△ 136,028
資産合計	18,936,115	資本合計	14,471,198
		負債・資本合計	18,936,115

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

	科 目	金	額
経 常 損 益 の 部	営業損益の部		
	売上高		10,716,902
	売上原価	7,634,085	
	販売費及び一般管理費	2,043,526	9,677,611
	営業利益		1,039,290
	営業外損益の部		
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	13,237	
	有価証券売却益	7,677	
	為替差益	73,030	
補助金収入	10,389		
組合投資運用益	5,121		
その他の	23,985	133,442	
営業外費用			
支払利息	9,997		
有形売却損	8,832		
その他	8,200	27,030	
経常利益		1,145,702	
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	固定資産売却益	63	
	貸倒引当金戻入益	5,371	
	投資有価証券売却益	554	
	その他の	300	6,289
特別損失			
	固定資産処分損	18,973	18,973
税引前当期純利益			1,133,018
法人税、住民税及び事業税		489,885	
法人税等調整額		△ 28,168	461,717
当期純利益			671,300
前期繰越利益			13,212
中間配当額			63,878
合併による未処分利益の受入			480,485
当期末処分利益			1,101,120

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
---------	---

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品	月次総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年、38年 機械装置 7～9年
無形固定資産	自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(4) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当期より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表関係の注記	
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	11,359,896千円
(2) 担保に供している資産	
建 物	166,420千円
構 築 物	197,594千円
機 械 装 置	331,910千円
土 地	929,653千円
(3) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額	330,903千円

3. 損益計算書関係の注記	
1株当たり当期純利益	61円20銭

4. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は、昭和50年8月1日より定年退職者を受給対象者として退職金の90%相当分について適格退職年金制度を採用しております。また、中小企業退職金共済事業団に加入し、退職一時金制度の退職金給付債務の一助としております。

(2) 退職給付債務およびその内訳 (単位：千円)

① 退職給付債務	△1,421,628
② 年金資産	1,358,226
③ 未積立退職給付債務①+②	△ 63,401
④ 未認識数理計算上の差異	△ 202,725
⑤ 未認識過去勤務債務	88,883
⑥ 貸借対照表計上額純額③+④+⑤	△ 177,244

(3) 退職給付費用の内訳 (単位：千円)

退職給付費用	
① 勤務費用 (注)	76,221
② 利息費用	30,395
③ 期待運用収益 (減算)	△ 14,877
④ 未認識過去勤務債務の費用処理額	△ 25,646
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	16,183
⑥ 退職給付費用①+②+③+④+⑤	82,277

(注) 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0%
② 期待運用収益率	1.2%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年
⑤ 過去勤務債務の処理年数	5年

利 益 処 分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,101,120,989
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	12,844,661
計	1,113,965,650
次のとおり処分します。	
配 当 金 (1 株 に つ き 6 円)	63,874,350
役 員 賞 与 金 (う ち 監 査 役 分)	19,800,000 (1,200,000)
別 途 積 立 金	1,020,000,000
計	1,103,674,350
次 期 繰 越 利 益	10,291,300

- (注) 1. 平成17年12月2日に1株につき6円(63,878,166円)の中間配当を実施しております。
2. その他資本剰余金2,640円につきましては、次期に繰り越すことといたします。

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までといたします。
定時株主総会開催時期 6月下旬
同総会議決権行使基準日 3月31日
その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。

期末配当金支払基準日 3月31日
中間配当金支払基準日 9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
郵便物送付先および 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
電話お問合せ先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電 話 0120-707-696 (フリーダイヤル)

住所変更、配当金振込指定、変更、単元未満株式の買取・買増
請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求
は、0120-864-490 (フリーダイヤル、自動音声応答サービス)
にて24時間承っております。

単元未満株式の買取請求 および買増請求
単元未満株式の買取請求および買増請求は、上記株主名簿管理人の事務取扱場所および取次所にて受付けております。
ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。
また、買増請求は、3月31日から起算して12営業日前から3月31日まで、9月30日から起算して12営業日前から9月30日までお取扱いができませんので、ご注意ください。